

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		環境測定					所管	環境清掃部 環境課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	245	計画事業名	環境測定			事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] 誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現 [施策] 53 花とみどりを活かした潤いのある環境づくり					[事業開始] 昭和44年度 [終了予定] - 年度				
	根拠法令等	その他	〔法令等名〕			環境基本法、水質汚濁防止法等					
	事業対象	直接の対象 : 一般区民 最終的な対象 : 同上									
	事業目的	区内の環境(大気汚染、騒音、振動等)を継続的な測定・調査により的確に把握し、環境保全の施策の基礎資料とする。また、得られたデータを基に区民に対して環境保全に対する意識の普及・啓発を図る。									
	事業内容 [H30年度]	①大気汚染常時測定 (SPM(浮遊粒子状物質)、OX(光化学オキシダント)、NOX(窒素酸化物)、温度) ②主要交差点窒素酸化物調査(上野一丁目付近交差点、駒形橋西詰交差点) ③区民環境調査(水質調査等を実施) ④主要幹線道路沿道の騒音・振動調査及び自動車騒音常時監視(年1回4地点)									
	委託の有無	一部委託	委託内容			測定機器のメンテナンス、一部測定業務					
	補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度 目標値	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標値 達成率				
	活動指標	環境測定実施件数	件	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	100.0%		
		区民環境調査実施回数	回	4	4	4	4	4	100.0%		
	成果指標	大気環境基準の達成状況	-	改善	OX以外は達成	OX以外は達成	OX以外は達成	改善	-		
		区民環境調査参加人数	人	250	230	222	297	維持	-		
	決算額 (単位:千円)				H28年度		H29年度		H30年度		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			4,189		7,138		4,743		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			5,350		5,028		5,290		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			4,179		7,129		4,733		
		総経費			10		10		10		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			9,539		12,167		10,033		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0		
一般財源(区負担額)			0		0		0				
課題及び今後の進め方	区有施設の老朽化等により、大気測定室の移転が数年おきに課題となる。安定した恒常的な測定のために、継続して測定できる環境の整備が必要である。										
評価の視点	評価	評価の理由									
	必要性	3	環境大気常時測定や交差点付近の窒素酸化物測定は、区内の大気汚染状況を把握するためのデータとして、継続的な測定を実施することが必要である。								
	効率性	3	国、都の状況を見ながら、実施方法の効率性を見直していく。								
	手段の適切性	3	測定機器は高価なものが多く、委託した方が安価なものや高度な技術が必要なものについては、委託により実施している。								
目的達成度	3	環境基準未達成であった光化学オキシダントの対策は、広域的な対応が必要であることから国、都の状況を見ながら今後も検討を行っていく。区民環境調査については、参加者が微減しているため、対象を広げる、広報を積極的に行うなどして実績を増やしていくことを検討している。									
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性					
大気汚染や道路騒音は広域的な問題であり、今後も都や国と連携して測定を継続していくべきである。また、身近な環境問題を考えるきっかけとして区民環境調査は今後も活用が必要である。大気汚染防止法の規定で、大気汚染常時測定は大関横丁(自動車排出ガス測定局)で都が測定している。区には一般測定局がないため、北上野分室(H30.2までは旧分庁舎)で測定を実施しているが、PM2.5等の関心が高いもの等、今後のあり方等を検討していく。						維持		拡大改善 維持 縮小 廃止・終了			